



謹賀新年

旧年中は格別のご厚情を賜り誠にありがとうございました。

本年も変わらぬご厚誼のほどお願い申し上げます

平成二十九年 元旦

読者の皆様、楽しいお正月を迎えられましたか!?

本年は酉年、変化の年と言われていますが…

さて、どうなるのやら…

何れにしましても皆様にとって良き年でありますよう

お祈り申し上げます

～1月号掲載内容～

*変革期突入

*日本経済

*原発

*沖縄基地

*米国

*中国

*EU (欧州連合)

*韓国

*★組合からのお知らせ★

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

変革期突入

昨年のあらゆる現象から、今年是世界が大きく変わる予兆が見えてきました。その原因は英国のEU離脱、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどからです。

では、なぜ英国は離脱なのか!?

世界のグローバル化が離脱させたEU(欧州連合)は、元々米国に対抗するために設けられたものです。英国では南の都市部がEUの金融部門の中心地だった反面、北の人達の賃金が安い為に格差が生じていました。これが引き金になりEU離脱となったと言っても過言ではありません。

米国大統領選挙も後述するように格差が原因で引き起こしたものです。

グローバル化が格差を生み起こし、政治はポピュリズム(大衆迎合主義<参考参照>)化、これが現在社会となっているのです。一見グローバル化が良いように見えますが、EUではドイツの一人勝ち、ギリシャ・イタリア・スペインなどは青色吐息、将来に分裂が起きてもおかしくない状況なのです。



2017年 EU加盟国

日本経済

昨年トランプ氏が大統領になることが決まり、為替相場は対ドル100円を超えとなり株価は「トランプ相場」と言われ、日経平均は19000円台を超えています。日銀の黒田総裁はこれに気をよくしたのか乗ったのか「今年はデフレ脱却に向け大きく進める年」と語り、世界経済について「金融危機後の停滞を脱し、新しい局面に入った」話しました。またトランプ米新政権の政策運営や英国の欧州連合(EU)離脱の帰すうなど注意すべき材料もあるとも指摘しました。

しかし、本当にデフレを脱却できるのか?

基から考えてみると日本の金融政策はこれ以上緩和しても意味がありません。筆者が従来から主張しているように「構造改革」が必要なのです…が、実際目に見えるものは何もないというのが政府で、これでは真の意味で経済が浮揚するとは考え難く、その上TPP離脱をトランプ次期大統領が明言したのでアジアにおける日本は弱くなる可能性すらあります。

株価が少し上がっただけで喜んではいけません。2017年こそ日本の底力を出して日本の独自性を発揮し、トランプ氏が大統領になったのをチャンスとして全てのことを解決する道を探し、日本が独立国として世界の指導者になる気構えを持たなければなりません。

例を挙げると、今回のTPPはシンガポールとニュージーランドが構想を立ち上げた上に米国が乗ってきたのですが、これが米国の事情でお釈迦になりました。この構想を日本が主導しアジアで締結に持っていく方法、シンガポールのリー首相も言っているように「米国のアジア地域への関与という観点でいえば、米国の名声はギリギリのところまで来てしまった。(中略)礼拝堂で待っていたのに、もし花嫁が現れなかったら人々は深く傷つくだろう。感情的に傷つくだけでなく、この先の長い期間にわたり現実的に損害を被ることになる」正にこの通りです。

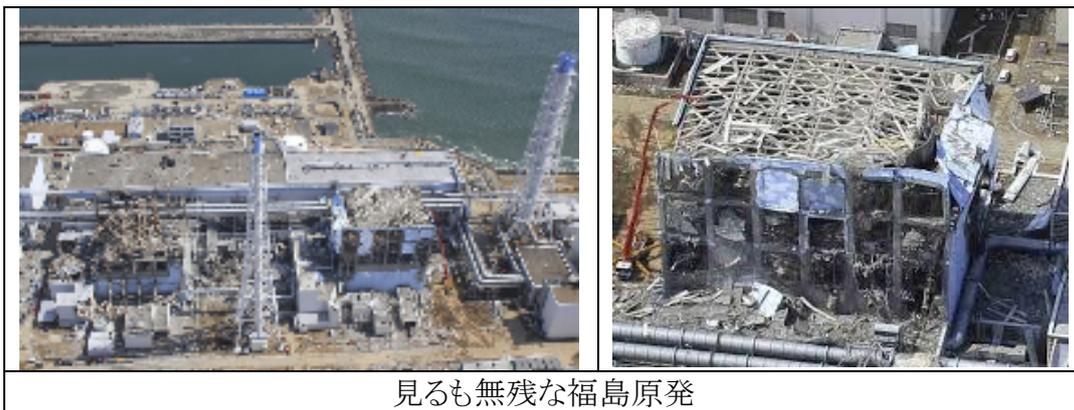
中国はというと、経済協力の基本にある考え方は中国の一带一路(OBOR)です。一带一路は習近平国家主席が提唱した経済圏構想で、中国の西部から中央アジアを経由してヨーロッパに繋がる陸のシルクロード経済ベルト(一帶)と、中国沿岸部から東南アジアからアフリカ東岸を結ぶ海上シルクロードの2つの地域に焦点を当てインフラ整備、貿易促進、投資の活発化などを掲げています。資金面では潤沢な外貨準備と、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の参加も想定しているのです。

中国への傾斜を強めているのがカンボジア、カンボジアは中国の代弁者の役割を担っておりハーグの常設仲裁裁判所の決定にも抵抗し共同声明で骨抜きにしたのです。

この傾斜がタイ、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、フィリピンへと飛んで行かないか懸念されるどころですが、米国にTPPで失望しているのは我が日本も同様です。

これをチャンスとしてアジアの指導者として立ち上がらなければならない。基地だって同様、米国は基地の財政負担を迫ってくるでしょうが、これ以上負担出来るはずがありません。日本は「自主防衛」を考えないといけない時代にきています。

原発



日本国内には問題点として「原発問題」があります。

読者の皆さんは、かつて「原発は発電費用が安い」と聞いた事ありませんか!? 福島原発の損害額は13兆3000億円を超えと言います。<http://www.asyura2.com/16/genpatu46/msg/280.html>

しかし、実際に要する費用はこんな生易しいものではなく50兆円とも100兆円とも言われているのです。この金額…コストは安いですか!? 電力料金に上乗せて、政府や国民から吸い上げるのです。また「危険ではない、安全だ」と言われてきましたが…安全ですか!? 福島を見れば明らかでしょう。今でも自分の家に帰れない人たちが沢山います。想定が間違っていたのか、想定を作るのは人間です、こんな危険な物を造るのが間違いなのでは!?

もしも、北朝鮮が日本の原発に向けてテポドンを投下したらどうなるでしょう…考えるだけでも恐ろしく、電力料は高い上に危険が大きく伴う…こんなモノは一刻も早く日本から撤去しなければなりません!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

沖縄基地

沖縄に基地があるのは沖縄の人達にとって大変な問題ですが、沖縄振興策として年間 3000 億円もの援助をしていることも事実です。人口が 140 万余りですから 1 名当たり 20 万円強になります。

米国次期大統領は沖縄に基地は要らないとは言わないでしょうが、自主防衛をしたとしても基地を造れる最南端は沖縄しかありません。一刻も早く基地を辺野古へ移設し、騒音と危険に脅かされない沖縄をつくらなければなりません。

もう一つ、基地問題では「日米地位協定」の見直しがどうしても必要です。

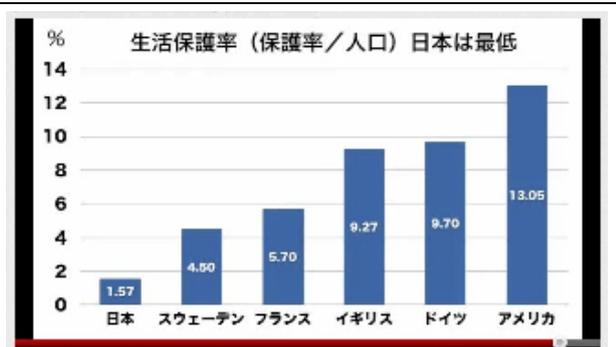


米国

① 大統領選を振り返る

トランプ氏が米国大統領選挙に勝利し、1月20日が45代目の大統領就任式です。振り返ってみると今回の選挙は知識人の殆どの予想がクリントン氏の勝利でした。何故でしょうか!? 結論から言うと、大金持ちに対する貧困層の戦い、数パーセントに満たない人が富の60%以上を持っている富裕層と貧乏人の戦いだったのです。アンケート調査によるとトランプ氏に投票した人達は、主に大学を中途退学した人達が主を占めています。大学院卒あるいは大卒の人達がクリントン氏に投票していますが、言うまでもなく国の進路を決めてきたのが此の高学歴の人達です。大半を占める低学歴の人達は収入などあらゆる社会生活で格差を感じ、フラストレーション(欲求不満)を溜めていたのですが、そこに現れたのがトランプ氏だったのです。要はトランプ氏が素晴らしかったのではなくフラストレーションの解消先、解消してくれる「道具」で、不安定な経済的要因や社会的要因がこうさせたのです。

考えてみてください、米国では大学院や大学卒業者は30%で、このエリート社会を動かせる力を持ち自分によからうとする政策を掲げて現在まで来ました。社会に対する「オゴリ」を長らく続けてきたのです。エリート達はまさかこんな人物(トランプ氏)を当選させることはないと傲慢に考えていましたが、これに対する反発すなわちエリートに対する怒りとなり、もはやアメリカンドリームが考えられなくなった米国社会がトランプ氏を当選させたのです。



② トランプ人事

国務長官：レックス・ティラーソン

(エクソンモービル会長兼最高経営責任者 (CEO)) ロシアとの結びつきが深い、ロシアとの友好勲章が授与されている。64 歳)

国防長官：ジェームス・マティス

(元中央軍司令官、元大将、通称「カオス」「戦う修道士」「狂犬マティスと呼ばれている、66 歳)

国土安全保障長官：ジョン・ケリー (退役海兵隊大将、66 歳)

司法長官：ジェフ・セッションズ (上院議員)

住宅都市開発長官：ベン・カーソン (元神経外科医)

財務長官：スティーブン・ムニューチン

(元ゴールドマンサックス共同経営者 4000 万ドルを稼ぐ 54 歳)

商務長官：ウィルバー・ロス

(投資家、知日派、幸福銀行を買い取った経験、29 億ドルの純資産を持つ 79 歳)

運輸長官：イレーン・チャオ (元労働長官 中華民国 (台湾) 夫は上院議員 63 歳)

厚生長官：トム・プライス (下院予算委員長 オバマケア反対の急先鋒 62 歳)

教育長官：ベッツィ・デボス (児童連盟会長 58 歳)

駐日大使：ウィリアム・ハガーティ

(大統領移行チームの政治任命ポスト人選責任者 東京に 3 年在住経験の 57 歳)

駐中国大使：テリー・ブランスタッド (アイオワ州知事 中国の習近平国家主席と長年の友人関係)

③ この人事から伺い知れることは

こうして見るとアメリカの力を見せつけようとしているのでは…と思えます。まさに「アメリカ第一主義」を人事面で全面に出したのではないのでしょうか？違った意味から対外的にも対内的にも力でねじ伏せるといふか、軍事に力を入れ退役軍人を幹部に置くのが目立ち、金融大手のゴールドマンサックスの共同経営者を加え経済や金融にも力を入れる姿勢が見えます。また、ロシアとの関係でも同様に、エクソンの CEO を入れるなどとしています。

④ これからのトランプ政権は!?

◇軍事面

同盟国に自主防衛を促すことも躊躇わないとし、各国に応分の負担を要求してくることは間違いなく、一方、ロシアに対しては冷戦構造をやめる手立てを行う。

中国とは台湾祭英文総統と電話会談したように、米国にとって利益があるか無いか是非をはっきりとした米国第 1 主義を貫き通すでしょう。この場合軍事力にものを言わせる政策もとると考えられます。

◇経済

トランプ氏は製造業の衰退や貿易赤字で国内回帰策を掲げると発言しています。

・手始めは T P P

「大統領就任初日に T P P 離脱を他の国に通告する」と明言。

この通商代表部代表をレーガン政権での次席代表を務めたロバート・ライトハイザー (69) を指名する。北米自由貿易協定 (N E F T A) の見直しなどを担当する。

・国内回帰策

このことは、国内のインフラ投資、外国に製造拠点を設けた会社にペナルティを課すと言っていますが、こうなると国内の物価高やドル高を招き果たしてどこまでできるのか疑問である。

通商では「国家通商会議」の創設を発表、中国を批判するピーター・ナバロカリフォルニア大教授をトップに指名、最優先の課題として「対中貿易不均衡」などに取り込む姿勢です。

中国

① 誰がこの国を発展させたか

中国は自ら発展したのではありません。米国、欧州、日本など先進国からの援助や投資などがこの国を発展させたのです。現在でも平均賃金は米国に比べ 1/20 位の国なのです。賃金が安いので原価も安く作れますが、これを輸入する国では同様の製品を作ると原価が高くなり原価を下げる為に賃金を安く抑えようとします。そうすると働いている人は賃金が上がらないので消費を抑え、消費が抑えられるから経済が停滞する…という事になります。この事は中国が世界の賃金を押し下げるメカリズムなのです。

中国では、過去に各国からの投資で企業が沢山できましたが、賃金が安いという魅力がなくなってくると当然引き上げることになります。現に中国大連の開発区から日本や韓国の企業が引き上げて殆どいなくなる状況になっています。

② 問題

・過剰生産

中国は各国からの投資を受け入れ発展してきましたが、中国のGDP(国民総生産)に占める需要の割合が熟した日本を含めた欧米各国と相違します。欧米では消費割合が 50%、投資は 18%~20% です、ところが中国の消費割合は 35%、投資は実に 45%~50% に達します。と言う事は生産をすれば売れると考えがちですが、これが過剰生産となり世界で鉄鋼不況へと陥らせているのです。



煤煙と空気の汚れ

・人口流出

中国の人口は 13 億とも 15 億とも言われています。その中で高等教育である大学を卒業するのは 6% と言われています。中国もグローバル化の波に乗り中国の海外への人口流出が年間実に 150 万人に達すると言われていたのですが、この人達が高等教育を受けた者達なのです。所謂エリートの海外流出なのです。

・資金の流出

中国は 1 年前に IMF (国際通貨基金) の準備通貨に採用されました。ドル、ユーロ、円、ポンドと肩を並べ人民元の国際的威信が高まりました。ここに来るまで 10 年間は人民元の一貫した上昇に外貨準備の上昇が後押しをしていたのですが、経済成長の急速な減速や莫大な企業債務、資産バブル、習近平の汚職追放運動、地方政府の莫大な債務などを懸念し資本の流出が続いています。だからと言って元を切り下げる訳にもいかないのです。

その理由は、トランプ次期大統領から「為替操作国」と認定すると脅かされているからです。また、急に下げるとアジアの貿易相手国の信用がなくなるばかりか、ドル建て負債を大きくしてしまう恐れがあるので、為替介入して必死になって元を維持しているのです。ドルを持ち出す規制をしてドルに交換するのは容易ではないと現地では話しています。

この影響でビットコインの価格が高くなっていますが、一種のマネーロンダリングでしょう。今、中国で懸念されているのは「物価上昇」「不動産バブル」「資本の流出」です。

EU(欧州連合)

EU発足の原点には長い間欧州の中で戦争などがみ合ってきた歴史があり、こうした弊害をなくすため発足したのですが、目的は米国に対抗するためでもありました。また、EU諸国も現実に少子高齢化が進み経済的に苦しくなっています。グローバル化を推進し関税の撤廃、自由貿易化、通貨をユーロに統一、EU内の国境通過にかかる手続きなどを負担削減するなど、様々な事を図ってきましたが、その結果は安い東欧諸国の人件費を使ったドイツの一人勝ちを生み、ちょうど日本の東京一国集中と似ています。

また、当初の理想とは裏腹にいろんな問題が出てきています。

ドイツの経済力が他の国の群を抜いて引き離しており、金持ちドイツは益々裕福になり、貧乏な国はますます貧乏になります。貧乏な国になった典型的な例がギリシャやアイルランドなのです。

★EUの問題点

- ① 富が1国(ドイツ)に集中し貧富(各国間)の格差が大きくなってきている。
- ② 人が足りないドイツの移民政策が他の加盟各国に負担を強いている。
- ③ ドイツ以外の各国の自国への帰属意識(アイデンティティ)が高まっている。自国の国益からEU離脱もじさない気運が高まっている。

これは英国を見れば分かることですが、EU離脱決定後ポンド安になり輸出が増加、設備投資の増加、失業者の減少、外国人の爆買いなど経済は改善されていることから、他の国もこの様子を見ているのです。

- ④ 共通通貨はユーロであるが、各国の財政政策が統一されていないために各国にあった金融政策が取れない。

まとめ)

宗教、生活様式などの違いが近隣の人との摩擦を起こしているなど多くの問題点が噴出してきています。これらのことを考えると「グローバリズムの終焉」を予兆させることとなっているのでないか…トランプが取り入れようとしている問題点を解消する政策と似ています。

EUはドイツの一人勝ち、問題は移民問題で財政政策がちぐはぐな為、分裂の方向に進まないか注意して見守っていく必要があります。

韓国

韓国では、国会で弾劾訴追が可決され朴槿恵に対する大統領弾劾訴追は憲法裁判所にて審議されることになりました。これに伴い朴大統領は大統領としての権限が停止され、黄教安首相が職務を代行することとなりました。訴追案可決から180日(2017年6月6日)内に判断が下されます。

弁論は特殊な事情がない限りは公開されますが、大統領に対する強制的な出頭要請はできません。12月16日、朴槿恵大統領の弁護団は憲法裁判所から提出を求められていた答弁書を同裁判所に提出、内容は「弾劾される理由はない」という反論を加えました。答弁書は延べ24ページにわたります。

朴槿恵は判決が出るまでの間、盧武鉉の弾劾訴追の時と同様で今まで通り青瓦台にて生活するものと考えられています。

私見)

韓国またかよ…と思わないですか!?! 先の盧武鉉(ノムヒョン)大統領に続き2回目です。何か奇異な感じがしませんか!?! 朴大統領が良いとか悪いとかではなく、歴代の大統領の暗殺や自殺、不慮の死などが非常に多いと感じます。政治の停滞だけではなく関係各国に迷惑をかけますね。万一北朝鮮から戦争を仕掛けられたらどう対処するのでしょうか!?! 日本と約束した慰安婦問題もどうなるのでしょうか!?! そればかりではありません、経済が落ち込んでいる韓国です、何とか立て直さなければどうなかりません。

★帝国の慰安婦問題

旧日本軍による従軍慰安婦問題を書いた著書「帝国の慰安婦」で元慰安婦の名誉を傷付けたとして韓国の朴悠河(パク・ユハ)世宗大学教授が在宅起訴され、検察は朴氏が「旧日本軍と元慰安婦は同志的關係だったなどと虚偽の記述をして名誉を傷付けた」として、名誉棄損で懲役3年を求刑し、弁護側が無罪と主張して12月20日に結審しました。朴被告の弁護側はこれを否定しています。

朴氏は記者会見の中で「慰安婦とは戦争が作り出した存在であり、そうした国の欲望に動員される個人の犠牲の問題だ」という結論だとしています。検察は慰安婦が「売春」「日本軍人と同志的關係」という記述を重視していますが、朴氏は「当時慰安婦も日本人であり大日本帝国の一員として動員された」「時に拉致と詐欺に関与したのは業者でした」と述べています。

私見)

私は「帝国の慰安婦」(参考参照2)を日本語版で読みました。

この本の感想は別として、少なくともよく調べた結果を著者の見解としてよく書いているものだと理解します。私としては極端に言うとも魔女狩りの裁判なのではないかと考えます。大衆に右が多いからと言って左と言っている人を罰する事は熟成した民主主義の国には考えられない事です。少なくとも言論の自由のある日本では考えられません。

★釜山に慰安婦像



またか…いい加減にしろ!! と言いたいのは私だけでしょうか!?!

昨年末、釜山の日本総領事館の前の歩道に慰安婦像を象徴する像が設置され、日本政府が撤去要請、韓国外務省報道官は「基本的には当該機関で法令に基づき判断しなければならない事案」と述べました。…という事は、政府が介入せず釜山市東区の判断に委ねるといって逃げたのです。日本国民は韓国と仲良くしたいと考えても、これでは仲良くする気が起こりません。増して韓国国民は「日本に何をしても引き下がる」「日本に何をしても許される」という考えがあるのでしょうか。こんな国と取引したくないですね。日本の「和」という意識など爪の先もない…言い換えれば「キツイ」その上に「しつこい」国民性なのだと思います。

この事に対し、日本国もハッキリとした態度を示さなければならないのではありませんか!?!

参考1) ポピュリズム

ポピュリズムとは一般大衆の利益や権利、願望、不安や恐れを利用して、大衆の支持のもとに既存のエリート主義である体制側や知識人などと対決しようとする政治思想・姿勢のこと。

大衆の一面的な欲望に迎合して大衆を操作する方法を指し「大衆迎合主義」とも訳される。

大衆の人気投票で選ばれるような政治や政治家、一見よさそうな「格差是正、消費税先送り、貧しい人にお金を」など一般国民受けをするが将来国家経営を危うくする危険性もある。

参考2) 帝国の慰安婦

興味のある人は読む価値があると思います。

帝国の慰安婦・・・植民地支配と記憶の戦い

著者 朴裕河

発行者 首藤由之

発行者 朝日新聞出版

★組合からのお知らせ★

沢山の方に読んで頂いているこの新聞

4月から安価での広告を掲載予定です

興味ある企業様は組合までお問合せ下さい

info@ibia.or.jp